

派遣社員や期間社員、中小企業が、安心して年末年始を迎えられるように、大企業は社会的責任を果たせ！麻生内閣は政治的責任を果たせ！

「近所のみなさん、日本共産党です。」

年末年始を控えて、アメリカ発の「金融危機」に端を発した、景気の悪化が、深刻さを増しています。

仕事や資金繰りなどで、お困りの方、不当なめにあっている方は、いませんか。

お近くの日本共産党議員や支部に、何でもご相談ください。また、埼玉県労働組合連合会・埼玉連も、労働相談を受け付けています。力を合わせて、問題をひとつひとつ、解決していこうではありませんか。

みなさん。

トヨタ自動車が七八〇〇人、日産一五〇〇人、いすゞ一四〇〇人など、大企業が、次々と、派遣社員や期間社員などの、大量「首切り」を始めたのは、大問題です。

その数は、厚生労働省がつかんでいるだけでも、来年三月までに、約三万人。実際には、数十万人規模です。

埼玉県内でも、本田技研で五四〇人、曙(あけぼの)ブレーキで五〇〇人、日産ディーゼルの二〇〇人など、「非正規」労働者の「使い捨て」が強行されようとしています。

景気の良いときには、安くこき使って、大もつけをあげておきながら、景気が悪くなったからと、労働者を寒空(さむざら)に放り出すなど、絶対に許せません。

日本共産党埼玉県委員会は、塩川鉄也衆議院議員を責任者に、緊急雇用対策委員会をつくって、雇用と暮らしを守るために、総力をあげています。

みなさん。

大企業は、数十億円とか、数百億円、数千億円もの利益をあげて、株主への配当は、確実に確保しています。「首切り」をしなれば、つぶれるわけではありません。

たとえば本田技研では、〇八年、一株(ひとかぶ)二十二円の配当を決めて、約四百億円を計上。曙ブレーキでは、約一億千株に十円の配当で、十一億円を計上しています。

株主への配当の、二円とか三円とかを、まわすだけでも、数百人から数千人の非正規労働者の、雇用を守ることができるではありませんか。

雇用の安定こそ、最大の景気対策です。

日本共産党は大企業と派遣会社が、「首切り」を撤回して、社会的な責任を果たすことを、強く要求します。

その上で、少なくとも、①次の仕事先が決まるまで、寮に住み続けられるようにすること、②三ヶ月分以上の賃金と、帰省のための費用を、すべての解雇者に支給すること、③解雇に同意できない場合、誠意をもって話し合いに応じること、④再就職について、最後までめんどろをみることに、⑤三年を超えて働いてもらった、派遣社員については、直接雇用にし、期間社員については、正社員にすることを、要求します。

人間的な、暖かい連帯の力を発揮して、年末年始をすごそうではありませんか。

それにしても、みなさん。

財界・大企業いいなりに、派遣労働を増やし、規制緩和を進めた、政治の責任は重大です。

日本共産党は、麻生首相に対して、**四日**、「年の瀬を迎え、雇用と中小企業を守る緊急対策」を申し入れました。

雇用保険の失業給付の改善や、六兆円にもぼる積立金の活用など、政府としての失業対策を、抜本的に広げ、強めるべきです。大銀行に、貸し渋り・貸しはがしをやめさせ、**国と自治体で、中小企業向け仕事起こしを推進すること**などが、緊急に必要です。

年末・年始を、路頭に迷う人がいないように、頑張る決意です。ありがとうございました。